

【課題番号】 3RF-2204

【研究課題名】 サービス志向型サーキュラーエコノミービジネスの環境負荷削減ポテンシャル評価に関する研究

【研究期間】 2022年度（令和4年度）～2024年度（令和6年度）

【研究代表者（所属機関）】 木下裕介（東京大学）

研究の全体概要

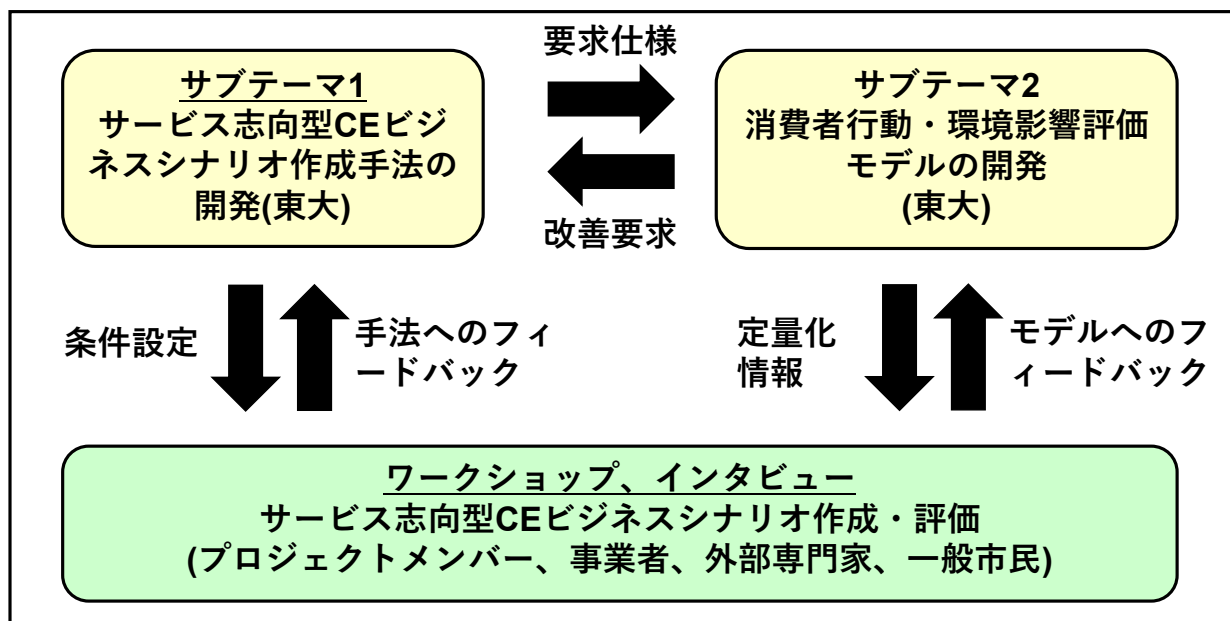
本研究は、サービス志向型サーキュラーエコノミー（CE）ビジネスに着目し、消費者受容性を考慮しながら様々なシナリオのもとで環境負荷を評価することによって、効果的に環境負荷削減につながる方策を検討することを目的とする。サービス志向型 CE ビジネスの例として、カーシェアリング、バイクシェアリング、衣服レンタルなどが挙げられる。しかし、これらのビジネスがデジタル技術の発展とともに実社会で普及しつつある一方で、その環境負荷削減ポテンシャルについては十分に評価されていない。その理由として、定量評価のために必要なデータ基盤が整備できていない点が挙げられる。さらに、環境負荷削減につながるような政策立案の支援も不十分である。

これらの課題に対し、本研究ではシナリオ分析、消費者行動分析、サービス設計のアプローチを組み合わせることで、サービス志向型 CE ビジネスを作成・評価する手法を開発する。CE ビジネスシナリオを実現可能な政策・施策へと落とし込むための試みとして、本研究ではサービス志向型 CE ビジネスを評価するための消費者行動・環境影響評価モデルを開発する。そこでは消費者行動と製品ライフサイクルの関係性をモデル化し、さらに根拠情報としてアンケート調査により収集する消費者選好データを用いる。これにより、シナリオで想定した様々な政策・方策（新たなサービス、ビジネスモデルを含む）の消費者への受容性を評価するとともに、ライフサイクル全体の環境負荷を評価する。

事業者、専門家、市民を交えたワークショップを用いた事例分析により、様々な CE ビジネスをいくつかのドメイン（移動、衣服、家事など）に分けて議論する。議論の結果は叙事的なストーリー（シナリオ）として記述し、環境負荷を評価するための根拠情報の一部として用いる。以上のようにして作成するサービス志向型 CE ビジネスの叙事的なストーリー（シナリオ）と、モデルから得られる定量化結果に基づいて、必要な政策・方策を検討する。最終的に、政策立案支援に利用可能なサービス志向型 CE ビジネスシナリオ作成・評価ツールを開発し、CE 実現に資する政策・方策案を提示する。

研究の全体概要図

サービス志向型サーキュラーエコノミービジネスの環境負荷削減ポテンシャル評価に関する研究 (東京大学)



本研究で期待されるアウトプット

- サービス志向型CEビジネスの環境負荷削減ポテンシャル評価手法
- サービス志向型CEビジネスシナリオの作成方法を手順化したガイドブック
- 日本におけるCEビジネスシナリオ作成例と、その実現方策のリスト
- 海外研究機関との連携による、CE研究のためのネットワーク構築